

平成28年度決算に基づく

財務書類

【統一的な基準】

平成30年3月

福岡県豊前市

目 次

○ 統一的な基準による財務書類の公表について		
1. はじめに	・・・・・・・・・・	1
2. 財務書類の概要	・・・・・・・・・・	1
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・・・	2
4. 作成基準日	・・・・・・・・・・	2
5. 仕訳の方法	・・・・・・・・・・	2
○ 平成28年度財務書類（要約版）		
財務書類（一般会計等）	・・・・・・・・・・	3
固定資産明細（一般会計等）	・・・・・・・・・・	4
財務書類（全体）	・・・・・・・・・・	5
財務書類（連結）	・・・・・・・・・・	6
財務書類の分析指標	・・・・・・・・・・	7
○ 平成28年度財務書類		
【一般会計等財務書類】		
貸借対照表	・・・・・・・・・・	8
行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	9
純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	10
資金収支計算書	・・・・・・・・・・	11
注記	・・・・・・・・・・	12
【全体財務書類】		
貸借対照表	・・・・・・・・・・	14
行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	15
純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	16
資金収支計算書	・・・・・・・・・・	17
注記	・・・・・・・・・・	18
【連結財務書類】		
貸借対照表	・・・・・・・・・・	20
行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	21
純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	22
資金収支計算書	・・・・・・・・・・	23
注記	・・・・・・・・・・	24

○ 統一的な基準による財務書類の公表について

1. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下におくことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適正に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした状況の中、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されたところです。

本市では、平成19年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に従って財務書類を作成してきましたが、このたびの総務省の要請を受け、平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成、公表してまいります。

今後においても、分かりやすい財務情報の提供に努めるとともに、適正な財政運営を行ってまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表 (BS)	市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているのかのバランスを明らかにしたものです。資産をどのような財源で調達したかが分かります。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書 (PL)	市の経常的な活動に伴う1年間のコスト（行動活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）とその行政サービスの直接の対価（受益者負担）として得られた財源を示したものです。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表に計上されている純資産（＝資産－負債）が1年間でどれだけ増減したかを示したものです。1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。
資金収支計算書 (CF)	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて示したものです。

3. 対象とする会計の範囲

本市の全体的な財政状況の把握のため、普通会計や特別会計（財産区を除きます）に加え、本市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合を一つの行政サービスの実施主体ととらえます。なお、一部事務組合及び広域連合については、構成団体の経費負担割合に応じた比例連結の手法をとっています。

連結	全体	一般会計等 (普通会計)	一般会計
			住宅新築資金等貸付事業特別会計
			市営駐車場事業特別会計
			バス事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			水道事業会計
			東部地区工業用水道事業会計
	連結対象 団体	一部事務組合 ・ 広域連合	下水道事業特別会計
			京築地区水道企業団
			京築広域圏市町村圏事務組合
			豊前市外二町清掃施設組合
			豊前広域環境施設組合
			吉富町外一市中学校組合
			福岡県後期高齢者医療広域連合
福岡県自治振興組合			
福岡県介護保険広域連合			
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合			
地方三公社	豊前市土地開発公社		

※統一的な基準による財務書類4表を未作成のため以下の団体は連結していません。

豊前市外二町財産組合・上毛町一市一町矢方池土木組合

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5. 仕訳の方法

全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で処理する期末一括仕訳方法を採用しています。

豊前市の財務書類4表（一般会計等）

要約版

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	34,890	固定負債	11,475
有形固定資産	29,810	地方債	9,649
事業用資産	20,743	退職手当引当金	1,781
インフラ資産	8,730	その他固定負債	45
物品	337	流動負債	1,298
無形固定資産	60	1年内償還予定地方債	1,059
投資その他の資産	5,020	未払金	
長期延滞債権	376	預り金	116
基金	1,296	その他流動負債	123
その他固定資産	3,348	負債合計	12,773
流動資産	1,788	純資産の部	
現金預金	157	固定資産等形成分	36,392
未収金	54	余剰分(不足分)	△ 12,487
基金	1,487	純資産合計	23,905
その他流動資産	90	負債及び純資産合計	36,678
資産合計	36,678		

(2) 行政コスト計算書

[自平成28年4月1日
至平成29年3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	10,707
業務費用	5,684
人件費	1,786
職員給与費	1,383
退職手当引当金繰入額	152
その他人件費	251
物件費等	3,715
物件費	2,535
維持補修費	86
減価償却費	1,090
その他物件費等	4
その他の業務費用	182
移転費用	5,024
補助金等	2,598
社会保障給付	1,977
他会計への繰出金	439
その他移転費用	10
経常収益	393
使用料及び手数料	200
その他経常収益	193
純経常行政コスト	△ 10,315
臨時損失	55
臨時利益	40
純行政コスト	△ 10,330

(3) 純資産変動計算書

[自平成28年4月1日
至平成29年3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	23,787
純行政コスト	△ 10,330
財源	10,341
税収等	7,558
地方税	3,180
地方交付税	3,491
その他	887
国県等補助金	2,783
その他純資産変動	108
本年度末純資産残高	23,905

(4) 資金収支計算書

[自平成28年4月1日
至平成29年3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	865
投資活動収支	△ 529
財務活動収支	△ 334
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	39
本年度末資金残高	41
前年度末歳計外現金残高	119
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末現金預金残高	157

住民一人あたりの 資産額 140万円、負債額 49万円、純資産額 91万円（人口 26,160人）

有形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 A	本年度増加額 B	本年度減少額 C	本年度末残高 D=A+B-C	本年度末減価 償却累計額 E	本年度償却額 F	差引本年 度末残高 D-E
事業用資産	35,083	390	133	35,339	14,596	639	20,743
土地	6,578	72	55	6,594			6,594
立木竹	1,559		75	1,484			1,484
建物	24,330	272	3	24,599	13,004	568	11,595
工作物	2,615	41		2,656	1,591	71	1,064
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定		5		5			5
インフラ資産	12,785	467		13,252	4,522	362	8,730
土地	2,165	71		2,236			2,236
建物	45			45	29	1	16
工作物	10,575	396		10,971	4,494	361	6,478
その他							
建設仮勘定							
物品	1,036	30	3	1,064	727	88	337
合計	48,903	887	136	49,654	19,844	1,090	29,810

無形固定資産の明細(一般会計等)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 A	本年度増加額 B	本年度減少額 C	本年度末残高 D=A+B-C	本年度末減価 償却累計額 E	本年度償却額 F	差引本年 度末残高 D-E
ソフトウェア	3	60		63	3		60
その他							
合計	3	60		63	3		60

豊前市の財務書類4表（全体）

要約版

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	46,742	固定負債	18,272
有形固定資産	42,683	地方債	13,897
事業用資産	20,743	退職手当引当金	1,794
インフラ資産	20,665	その他固定負債	2,581
物品	1,275	流動負債	1,782
無形固定資産	60	1年内償還予定地方債	1,333
投資その他の資産	3,998	未払金	199
長期延滞債権	551	預り金	118
基金	1,296	その他流動負債	133
その他固定資産	2,151	負債合計	20,053
流動資産	2,619	純資産の部	
現金預金	830	固定資産等形成分	48,229
未収金	207	余剰分(不足分)	△ 18,922
基金	1,487	純資産合計	29,307
その他流動資産	95	負債及び純資産合計	49,361
資産合計	49,361		

(2) 行政コスト計算書

[自平成28年4月1日
至平成29年3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	15,200
業務費用	6,863
人件費	1,911
職員給与費	1,491
退職手当引当金繰入額	161
その他人件費	260
物件費等	4,652
物件費	3,003
維持補修費	120
減価償却費	1,526
その他物件費等	4
その他の業務費用	299
移転費用	8,337
補助金等	6,350
社会保障給付	1,977
他会計への繰出金	
その他移転費用	10
経常収益	981
使用料及び手数料	752
その他経常収益	229
純経常行政コスト	△ 14,218
臨時損失	129
臨時利益	40
純行政コスト	△ 14,307

(3) 純資産変動計算書

[自平成28年4月1日
至平成29年3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,396
純行政コスト	△ 14,307
財源	14,208
税収等	10,322
地方税	3,180
地方交付税	3,491
その他	3,651
国県等補助金	3,886
その他純資産変動	10
本年度末純資産残高	29,307

(4) 資金収支計算書

[自平成28年4月1日
至平成29年3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,122
投資活動収支	△ 480
財務活動収支	△ 678
本年度資金収支額	△ 36
前年度末資金残高	750
本年度末資金残高	714
前年度末歳計外現金残高	119
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末現金預金残高	830

住民一人あたりの 資産額 189万円、負債額 77万円、純資産額 112万円 (人口 26,160人)

豊前市の財務書類4表（連結）

要約版

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	52,263	固定負債	22,084
有形固定資産	47,563	地方債	15,349
事業用資産	22,397	退職手当引当金	2,057
インフラ資産	23,646	その他固定負債	4,679
物品	1,519	流動負債	2,481
無形固定資産	2,502	1年内償還予定地方債	1,538
投資その他の資産	2,199	未払金	365
長期延滞債権	562	預り金	118
基金	1,794	その他流動負債	460
その他固定資産	△ 157	負債合計	24,566
流動資産	4,048	純資産の部	
現金預金	1,511	固定資産等形成分	53,959
未収金	245	余剰分(不足分)	△ 22,213
基金	1,695	純資産合計	31,745
その他流動資産	597	負債及び純資産合計	56,311
資産合計	56,311		

(2) 行政コスト計算書

[自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	22,429
業務費用	8,438
人件費	2,685
職員給与費	1,895
退職手当引当金繰入額	504
その他人件費	286
物件費等	5,290
物件費	3,286
維持補修費	176
減価償却費	1,794
その他物件費等	35
その他の業務費用	464
移転費用	13,991
補助金等	11,999
社会保障給付	1,979
他会計への繰出金	
その他移転費用	13
経常収益	1,297
使用料及び手数料	999
その他経常収益	298
純経常行政コスト	△ 21,132
臨時損失	129
臨時利益	40
純行政コスト	△ 21,221

(3) 純資産変動計算書

[自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	32,210
純行政コスト	△ 21,221
財源	20,727
税収等	15,248
地方税	3,180
地方交付税	3,491
その他	8,577
国県等補助金	5,480
その他純資産変動	29
本年度末純資産残高	31,745

(4) 資金収支計算書

[自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,469
投資活動収支	△ 802
財務活動収支	△ 666
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	1,395
本年度末資金残高	1,395
前年度末歳計外現金残高	119
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末現金預金残高	1,511

住民一人あたりの 資産額 215万円、負債額 94万円、純資産額 121万円 (人口 26,160人)

財務書類の分析指標

・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(土地、立木竹を除く)

有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。割合が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。

区分	平成28年度
一般会計等	50.4%
全体	47.5%

・社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

地方債合計 ÷ (事業用資産 + インフラ資産)

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。割合が大きいほど将来世代の負担が大きいといえます。

区分	平成28年度
一般会計等	20.4%
全体	25.4%

・債務償還可能年数

(地方債合計 + 退職手当引当金等 - 充当可能基金等) ÷ (業務活動収支の黒字分 - 臨時収支)

実質債務が償還財源上限額の何年分に相当するかを見ることにより、経常的な業務活動で償還原資をどれだけ確保できているかという債務償還能力を把握することができます。年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

区分	平成28年度
一般会計等	6.7年
全体	9.2年

・住民一人あたり行政コスト

行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(26,160人)

住民一人あたりの行政コストを算出し類似団体と比較することにより、効率性の度合いを評価することができます。

区分	平成28年度
一般会計等	409千円
全体	581千円

・行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ使われたかを見ることにより、財政の弾力性を把握することができます。割合が大きいほど資産形成の余裕度が低いといえます。

区分	平成28年度
一般会計等	99.7%
全体	100.1%

・受益者負担の割合

経常収益 ÷ 経常費用

使用料や手数料といった受益者負担の経常経費に対する割合を類似団体と比較することにより、受益者負担の特徴を把握することができます。

区分	平成28年度
一般会計等	3.7%
全体	6.5%

豊前市の財務書類4表（一般会計等）

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,890	固定負債	11,475
有形固定資産	29,810	地方債	9,649
事業用資産	20,743	長期未払金	
土地	6,594	退職手当引当金	1,781
立木竹	1,484	損失補償等引当金	
建物	24,599	その他	45
建物減価償却累計額	13,004	流動負債	1,298
工作物	2,656	1年内償還予定地方債	1,059
工作物減価償却累計額	1,591	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	100
航空機		預り金	116
航空機減価償却累計額		その他	23
その他		負債合計	12,773
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	5	固定資産等形成分	36,392
インフラ資産	8,730	余剰分(不足分)	△ 12,487
土地	2,236		
建物	45		
建物減価償却累計額	29		
工作物	10,971		
工作物減価償却累計額	4,494		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,064		
物品減価償却累計額	727		
無形固定資産	60		
ソフトウェア	60		
その他			
投資その他の資産	5,020		
投資及び出資金	3,477		
有価証券	42		
出資金	3,434		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	376		
長期貸付金			
基金	1,296		
減債基金	453		
その他	843		
その他			
徴収不能引当金	129		
流動資産	1,788		
現金預金	157		
未収金	54		
短期貸付金	14		
基金	1,487		
財政調整基金	1,487		
減債基金			
棚卸資産	78		
その他			
徴収不能引当金	2		
資産合計	36,678	純資産合計	23,905
		負債及び純資産合計	36,678

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（一般会計等）

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	10,707
業務費用	5,684
人件費	1,786
職員給与費	1,383
賞与等引当金繰入額	100
退職手当引当金繰入額	152
その他	151
物件費等	3,715
物件費	2,535
維持補修費	86
減価償却費	1,090
その他	4
その他の業務費用	182
支払利息	124
徴収不能引当金繰入額	2
その他	56
移転費用	5,024
補助金等	2,598
社会保障給付	1,977
他会計への繰出金	439
その他	10
経常収益	393
使用料及び手数料	200
その他	193
純経常行政コスト	△ 10,315
臨時損失	55
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	-
純行政コスト	△ 10,330

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（一般会計等）

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,787	36,523	△ 12,737
純行政コスト(△)	△ 10,330		△ 10,330
財源	10,341		10,341
税金等	7,558		7,558
国県等補助金	2,783		2,783
本年度差額	11		11
固定資産等の変動(内部変動)		△ 239	239
有形固定資産等の増加		1,266	△ 1,266
有形固定資産等の減少		△ 1,336	1,336
貸付金・基金等の増加		65	△ 65
貸付金・基金等の減少		△ 233	233
資産評価差額			
無償所管換等	108	108	
その他			
本年度純資産変動額	119	△ 131	250
本年度末純資産残高	23,905	36,392	△ 12,487

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（一般会計等）

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,597
業務費用支出	4,573
人件費支出	1,769
物件費等支出	2,636
支払利息支出	124
その他の支出	44
移転費用支出	5,024
補助金等支出	2,598
社会保障給付支出	1,977
他会計への繰出支出	439
その他の支出	10
業務収入	10,462
税込等収入	7,563
国県等補助金収入	2,520
使用料及び手数料収入	200
その他の収入	179
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	865
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,229
公共施設等整備費支出	831
基金積立金支出	69
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	29
その他の支出	
投資活動収入	699
国県等補助金収入	263
基金取崩収入	203
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	171
その他の収入	18
投資活動収支	△ 529
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,314
地方債償還支出	1,262
その他の支出	52
財務活動収入	980
地方債発行収入	980
その他の収入	
財務活動収支	△ 334
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	39
本年度末資金残高	41
前年度末歳計外現金残高	119
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	116
本年度末現金預金残高	157

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

H28注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

豊前市の財務書類4表（全体）

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,742	固定負債	18,272
有形固定資産	42,683	地方債	13,897
事業用資産	20,743	長期未払金	
土地	6,594	退職手当引当金	1,794
立木竹	1,484	損失補償等引当金	
建物	24,599	その他	2,581
建物減価償却累計額	13,004	流動負債	1,782
工作物	2,656	1年内償還予定地方債	1,333
工作物減価償却累計額	1,591	未払金	199
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	1
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	109
航空機		預り金	118
航空機減価償却累計額		その他	23
その他		負債合計	20,053
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	5	固定資産等形成分	48,229
インフラ資産	20,665	余剰分(不足分)	△ 18,922
土地	2,932		
建物	849		
建物減価償却累計額	515		
工作物	27,638		
工作物減価償却累計額	10,269		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	30		
物品	4,502		
物品減価償却累計額	3,228		
無形固定資産	60		
ソフトウェア	60		
その他			
投資その他の資産	3,998		
投資及び出資金	2,375		
有価証券	54		
出資金	2,321		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	551		
長期貸付金			
基金	1,296		
減債基金	453		
その他	843		
その他			
徴収不能引当金	224		
流動資産	2,619		
現金預金	830		
未収金	207		
短期貸付金			
基金	1,487		
財政調整基金	1,487		
減債基金			
棚卸資産	80		
その他	18		
徴収不能引当金	4		
資産合計	49,361	純資産合計	29,307
		負債及び純資産合計	49,361

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（全体）

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	15,200
業務費用	6,863
人件費	1,911
職員給与費	1,491
賞与等引当金繰入額	109
退職手当引当金繰入額	161
その他	151
物件費等	4,652
物件費	3,003
維持補修費	120
減価償却費	1,526
その他	4
その他の業務費用	299
支払利息	222
徴収不能引当金繰入額	4
その他	73
移転費用	8,337
補助金等	6,350
社会保障給付	1,977
他会計への繰出金	-
その他	10
経常収益	981
使用料及び手数料	752
その他	229
純経常行政コスト	△ 14,218
臨時損失	129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	129
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	-
純行政コスト	△ 14,307

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（全体）

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,396	48,841	△ 19,444
純行政コスト(△)	△ 14,307		△ 14,307
財源	14,208		14,208
税金等	10,322		10,322
国県等補助金	3,886		3,886
本年度差額	△ 99		△ 99
固定資産等の変動(内部変動)		△ 617	617
有形固定資産等の増加		2,322	△ 2,322
有形固定資産等の減少		△ 2,785	2,785
貸付金・基金等の増加		79	△ 79
貸付金・基金等の減少		△ 233	233
資産評価差額			
無償所管換等	6	6	
その他	5		5
本年度純資産変動額	△ 89	△ 612	523
本年度末純資産残高	29,307	48,229	△ 18,922

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（全体）

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,660
業務費用支出	5,323
人件費支出	1,886
物件費等支出	3,140
支払利息支出	222
その他の支出	75
移転費用支出	8,337
補助金等支出	6,350
社会保障給付支出	1,977
他会計への繰出支出	
その他の支出	10
業務収入	14,782
税込等収入	10,237
国県等補助金収入	3,579
使用料及び手数料収入	744
その他の収入	222
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,612
公共施設等整備費支出	1,241
基金積立金支出	69
投資及び出資金支出	274
貸付金支出	29
その他の支出	
投資活動収入	1,132
国県等補助金収入	366
基金取崩収入	203
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	519
その他の収入	14
投資活動収支	△ 480
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,958
地方債償還支出	1,907
その他の支出	52
財務活動収入	1,280
地方債発行収入	1,276
その他の収入	5
財務活動収支	△ 678
本年度資金収支額	△ 36
前年度末資金残高	750
本年度末資金残高	714
前年度末歳計外現金残高	119
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	116
本年度末現金預金残高	830

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

H28注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、下水道事業特別会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

下水道事業特別会計(農業集落排水施設事業)

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

豊前市の財務書類4表（連結）

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,263	固定負債	22,084
有形固定資産	47,562	地方債	15,349
事業用資産	22,397	長期未払金	
土地	6,906	退職手当引当金	2,057
立木竹	1,484	損失補償等引当金	
建物	28,128	その他	4,679
建物減価償却累計額	15,220	流動負債	2,481
工作物	2,819	1年内償還予定地方債	1,538
工作物減価償却累計額	1,728	未払金	365
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	302
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	133
航空機		預り金	118
航空機減価償却累計額		その他	25
その他		負債合計	24,566
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	8	固定資産等形成分	53,959
インフラ資産	23,646	余剰分(不足分)	△ 22,213
土地	3,079		
建物	1,006		
建物減価償却累計額	572		
工作物	30,773		
工作物減価償却累計額	11,232		
その他	2		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	589		
物品	6,789		
物品減価償却累計額	5,270		
無形固定資産	2,502		
ソフトウェア	60		
その他	2,442		
投資その他の資産	2,199		
投資及び出資金	73		
有価証券	54		
出資金	19		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	562		
長期貸付金			
基金	1,794		
減債基金	453		
その他	1,341		
その他			
徴収不能引当金	230		
流動資産	4,048		
現金預金	1,511		
未収金	245		
短期貸付金			
基金	1,695		
財政調整基金	1,695		
減債基金			
棚卸資産	87		
その他	514		
徴収不能引当金	4		
資産合計	56,311	純資産合計	31,745
		負債及び純資産合計	56,311

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（連結）

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	22,429
業務費用	8,438
人件費	2,685
職員給与費	1,895
賞与等引当金繰入額	132
退職手当引当金繰入額	504
その他	154
物件費等	5,290
物件費	3,286
維持補修費	176
減価償却費	1,794
その他	35
その他の業務費用	464
支払利息	258
徴収不能引当金繰入額	4
その他	203
移転費用	13,991
補助金等	11,999
社会保障給付	1,979
他会計への繰出金	
その他	13
経常収益	1,297
使用料及び手数料	999
その他	298
純経常行政コスト	△ 21,132
臨時損失	129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	129
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	-
純行政コスト	△ 21,221

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（連結）

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,210	54,447	△ 22,237
純行政コスト(△)	△ 21,221		△ 21,221
財源	20,727		20,727
税金等	15,248		15,248
国県等補助金	5,480		5,480
本年度差額	△ 494		△ 494
固定資産等の変動(内部変動)		△ 518	518
有形固定資産等の増加		2,835	△ 2,835
有形固定資産等の減少		△ 3,326	3,326
貸付金・基金等の増加		209	△ 209
貸付金・基金等の減少		△ 236	236
資産評価差額			
無償所管換等	6	6	
その他	23	24	
本年度純資産変動額	△ 465	△ 489	24
本年度末純資産残高	31,745	53,959	△ 22,213

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

豊前市の財務書類4表（連結）

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,280
業務費用支出	6,296
人件費支出	2,318
物件費等支出	3,528
支払利息支出	258
その他の支出	192
移転費用支出	13,984
補助金等支出	11,992
社会保障給付支出	1,979
他会計への繰出支出	
その他の支出	13
業務収入	21,749
税込等収入	15,313
国県等補助金収入	5,149
使用料及び手数料収入	996
その他の収入	291
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,340
公共施設等整備費支出	2,121
基金積立金支出	190
投資及び出資金支出	
貸付金支出	29
その他の支出	
投資活動収入	1,537
国県等補助金収入	595
基金取崩収入	205
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	519
その他の収入	187
投資活動収支	△ 802
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,176
地方債償還支出	2,124
その他の支出	52
財務活動収入	1,510
地方債発行収入	1,500
その他の収入	10
財務活動収支	△ 666
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	1,395
本年度末資金残高	1,395
前年度末歳計外現金残高	119
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	116
本年度末現金預金残高	1,511

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

H28注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、下水道事業特別会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

下水道事業特別会計(農業集落排水施設事業)

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結 (33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計)

: 比例連結 (14.287%)

京築広域市町村圏事務組合(消防特別会計)

: 比例連結 (31.656%)

豊前市外二町清掃施設組合

: 比例連結 (58.555%)

豊前広域環境施設組合

: 比例連結 (43.265%)

吉富町外一市中学校組合

: 比例連結 (35%)

福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)

: 比例連結 (0.72%)

福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)

: 比例連結 (0.72%)

福岡県自治振興組合

: 比例連結 (0.94%)

福岡県介護保険広域連合

: 比例連結 (4.343%)

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合

: 比例連結 (2.066%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。